

業 務 委 託 契 約 書

(長期継続契約)

業務番号 第 6 号

- 1 業 務 名 農村環境改善センター管理業務委託
- 2 業 務 場 所 おいらせ町山崎2582番地1
- 3 履 行 期 限 令和 5 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月31日 まで
- 4 業務委託料 総額 ￥ —
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ —)

単年度 ￥ —
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ —)
- 5 契約保証金 ￥ —

上記の委託業務について、委託者と受託者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、委託者及び受託者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 住所 青森県上北郡おいらせ町中下田135番2
氏名 おいらせ町長 成田 隆

受託者 住所
氏名

(総則)

- 第1条 受託者は、別冊の仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書（以下「設計図書」という。）に基づき、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、この契約の目的物（以下「成果物」という。）を委託者に引き渡すものとし、委託者は、その委託料を支払うものとする。
- 2 前項の規定によるこの約款および設計図書に明記されていない事項については、委託者と受託者とが協議して定める。
- 3 この契約の履行に関して、委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 6 この約款および設計図書における期間の定めについては、この約款および設計図書に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める催告、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、委託者及び受託者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。

(監督員)

- 第3条 委託者は、監督員を定めたときは、書面により、その氏名を受託者に通知するものとする。また、監督員を変更した時も同様とする。
- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもののほか、設計図書で定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- (1) 委託者の意図する成果物を完了させるために、受託者または受託者の統括管理業務担当者に対し、委託業務に関する指示をすること。
 - (2) この契約書及び設計図書の記載内容に関する受託者の確認の申出または質問に対し承諾又は回答をすること。
 - (3) この契約の履行に関し、受託者または受託者の統括管理業務担当者と協議をすること。
 - (4) 委託業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査をすること。
- 3 前項に規定に基づく監督員の指示または承諾は、原則として書面により行わなければならない。
- 4 委託者が監督員を定めたときは、この契約書に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

(統括管理業務担当者)

第4条 受託者は、委託業務の業務内容の管理を行う統括管理業務担当者を定め、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

2 統括管理業務担当者は、委託業務の管理及び統括を行う権限を有する。

3 受託者は、委託料の変更、履行期限の変更、委託料の請求及び受領を統括管理業務担当者に委任しないものとする。

4 受託者は、前項に規定するものを除くほか、自己の所有する権限を統括管理業務担当者に委任したときは、当該権限の内容を委託者に通知しなければならない。受託者は、委託者から委託業務履行について委託業務内容の管理を行う統括管理業務担当者を定め通知するよう求められた場合は、7日以内に通知するものとする。

(業務計画書及び業務工程表の提出)

第5条 受託者は、業務計画書及び業務工程表の提出を委託者から求められた場合は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて業務計画書及び業務工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、必要があると認めるときは、前項の業務計画書及び業務工程表を受領した日から7日以内に、受託者に対してその修正を請求することができる。

3 この約款の他の条項の規定により履行期限又は設計図書が変更された場合において、委託者は、必要があると認めるときは、受託者に対して業務計画書及び業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて前2項の規定を準用する。

4 業務計画書及び業務工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

(権利義務の譲渡等)

第6条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 受託者は、成果物（未完成の成果物及び委託業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、または質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 受託者が成果物に係る委託業務の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、委託者は、特段の理由がある場合を除き、受託者の委託料債権の譲渡について、第1項ただし書きの承諾をしなければならない。

4 受託者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、委託料債権の譲渡により得た資金を成果物に係る委託業務の履行以外に使用してはならず、また、その用途を疎明する書類を委託者に提出しなければならない。

(一括再委託等の禁止)

第7条 受託者は、委託業務の全部を一括して、または別記1において指定した主たる委託業務を第三者に委任し、または請け負わせてはならない。

2 受託者は、委託業務の一部を第三者に委任し、または請け負わせようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。

3 委託者は、受託者に対して、委託業務の一部を委任し、または請け負わせた者の商号

または名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(契約の保証)

第8条 受託者は、この契約の締結と同時に、次の各号の一つに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、ただちにその保険証券を委託者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、委託者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

(5) 過去2年の間に国（公社、公団を含む。）または地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき（ただし、契約金額が500万円以下のものに限る。）

2 前項の保証に係る契約保証金（契約保証金の納付にかかわる担保については、当該担保の価値。）の額または補償金額もしくは保険金額（第4項において「契約保証金の額等」という。）は、委託料の100分の5以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受託者が第4号または第5号に掲げる措置を講じたときは、契約保証金の納付を免除する。

4 委託料の変更があった場合には、契約保証金の額等が変更のあった委託料の総額の100分の5に達するまで、委託者は、契約保証金の額等の増額を請求することができ、受託者は、契約保証金の額等の減額を請求することができる。

(委託業務の調査等)

第9条 委託者は、必要があると認めるときは受託者に対して委託業務の処理状況について調査し、または報告を求めることができる。

(委託業務の内容の変更等)

第10条 委託者は、必要がある場合には委託業務の内容を変更し、または委託業務を一時中止することができる。この場合において委託料または履行期限を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議してこれを定める。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたとき、委託者はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、委託者と受託者とが協議して定める。

(適正な履行期限の設定)

第11条 委託者は、履行期限の延長または短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により委託業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(期限の延長)

第12条 受託者は、その責めに帰することができない理由により、履行期限までに委託

業務を完了することができないことが明らかなときは、委託者に対して遅滞なくその理由を付して履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は、委託者と受託者とが協議して定める。

（損害のために必要を生じた経費の負担）

第13条 委託業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、受託者が負担するものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰する理由による場合において、その損害のために必要な経費は委託者が負担するものとし、その額は、委託者と受託者とが協議して定める。

（履行遅滞の場合における遅延利息）

第14条 受託者の責めに帰すべき理由により、履行期限までに業務を完了することができない場合において、履行期限後に業務を完了する見込みがあると認めたときは、委託者は、受託者から遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

2 前項の遅延利息の額は、契約金額につき、遅延に数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が定める率（以下「遅延利息の率」という。）を乗じて計算した額（100円未満の端数があるときまたは100円未満であるときは、その端数またはその全額を切り捨てる。）とする。

3 前項に規定にかかわらず、既に実施し、委託者の検査に合格した委託業務があるときは、第1項の遅延利息の額は、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。

4 前2項の遅延利息の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を参入しない。

5 委託者は、遅延利息を支払代金から控除（100円未満の端数があるときまたは100円未満であるときは、その端数額またはその全額を切り捨てるものとする。）するものとし、不足があるときは、別に追徴する。

（完了の確認及び検査）

第15条 受託者は、設計図書に定める期間の業務を完了したとき、または業務の一部を完了したときは、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受託者の立ち合いのうえ、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受託者が業務報告書（記録簿等を含む。以下同じ。）の引渡しを申し出たときは、直ちに当該業務報告書の引渡しを受けなければならない。

4 受託者は、業務が第2項の検査に合格しないときには、直ちに履行して委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前3項の規定を準用する。

（委託料の支払い）

第16条 受託者は、前条第2項（同条第4項後段の規定により適用される場合を含む。）の規定による検査に合格し、引渡しをしたときは、別記2に記載のとおり、委託者に対して委託料の支払いを請求することができる。

- 2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から30日以内に委託料を受託者に支払わなければならない。
- 3 委託者の責めに帰すべき事由により、前項の期限内に業務委託料を支払わないときは、受託者は、支払期限の翌日から支払いをした日までの日数に応じて、支払金額にこの契約の締結の日における遅延利息の率を乗じて計算した額（100円未満の端数があるときまたは100円未満であるとき、その端数またはその全額を切り捨てる。）を遅延利息として請求することができる。

（契約不適合責任）

第17条 委託者は、引渡された成果物が種類または品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、成果物の修補または代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものではないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その契約不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することが得る。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに委託料の減額を請求することができる。

- （1） 履行の追完が不応であるとき。
- （2） 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- （3） 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行しなければこの契約をした目的を達成することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- （4） 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（委託者の任意解除権）

第18条 委託者は、委託業務が完了しない間は、次条または第18条の3に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 委託者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、委託者と受託者とが協議して定める。

（委託者の催告による解除権）

第18条の2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- （1） 第6条第4項に規定する書類を提出せず、または虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- （2） 正当な理由なく、委託業務に着手すべき期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
- （3） 履行期限まで又は履行期限経過相当の期間内に委託業務を完了する見込みがな

いと明らかに認められるとき。

- (4) 統括管理業務担当者を配置しなかったとき。
- (5) 正当な理由なく、第17条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第18条の3 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受託者が第6条第1項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- (2) 受託者が第6条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該委託業務の履行以外に使用したとき。
- (3) 受託者が成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受託者が成果物の完成物の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合または受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみではこの契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 成果物の性質または当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行しなければこの契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしてもこの契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 受託者が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下第10号について同じ。）が経営に実質的に関与していると認められるものに委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 受託者が第21条又は第21条の2の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受託者（アからオまでに掲げる場合にあつては、受託者（受託者が法人の場合にあつては、受託者またはその役員もしくはその支店もしくは常時委託業務の契約を締結する事務所の代表者）が次のいずれかに該当するとき。

ア 暴力団員であると認められるとき。

イ 自己もしくは第三者の不正な利益を図り、または第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められるとき。

ウ 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、または暴力団の活動もしくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。

エ 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。

オ 暴力団員と交際していると認められるとき。

カ 暴力団または暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。

キ その者（その者が法人の場合にあっては、その者またはその役員もしくはその支店もしくは常時委託業務の契約を締結する事務所の代表者）がアからカまでのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの委託業務に係る再委託契約その他の契約を締結したと認められるとき。

ク アからカまでのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの委託業務に係る再委託契約その他の契約（キに該当する場合の当該契約を除く。）について、委託者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

- (1 1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令において受託者または受託者を構成員に含む事業者団体（以下この号及び次号において「受託者等」という。）に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為あったとされている場合において、受託者等に対する当該排除措置命令が確定したとき（受託者が当該排除措置命令の名宛人となっていない場合にあっては、当該排除措置命令の名宛人に対する当該は所措置命令の全てが確定したとき）。
- (1 2) 独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令において受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされている場合において、受託者に対する当該納付命令が確定した時（受託者が当該納付命令の名宛人となっていない場合にあっては、当該納付命令の名宛人に対する当該納付命令の全てが確定したとき）。
- (1 3) 受託者が、公正取引委員会から受けた排除措置命令または納付命令について抗告訴訟を提起した場合において、その訴えについての請求を棄却し、または訴えを却下する裁判が確定したとき。
- (1 4) 受託者または受託者の代理人、使用人その他の従業者（受託者が法人の場合にあっては、その代表者またはその代理人、使用人その他の従業者）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6もしくは第198条の罪または独占禁止法第89条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第19条 第18条の2各号又は前条各号に掲げる場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（違約金）

第20条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、委託料の100分の5に相当する金額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として、受託者から徴収する。

- (1) 第18条の2または第18条の3の規定により成果物の引渡し前にこの契約を解除したとき。
- (2) 成果物の引渡し前に、受託者がその債務の履行を拒否し、または受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

- 2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産法(平成16年法律第75号)の規定により破産手続開始の決定があった場合における同法の破産管財人
 - (2) 受託者について会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により更生手続開始の決定があった場合における同法の管財人
 - (3) 受託者について民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により再生手続開始の決定があった場合における同法の再生債務者等
- 3 第1項の場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項の規定は、適用しない。
- 4 委託者は、第1項の違約金を委託料から控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。
- 5 第1項の場合(第18条の3第8号及び第10号から第14号までの規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、第8条第1項第1号から第3号までの措置が講じられているときは、委託者は、契約保証金または契約保証金の納付に代わる担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(委託者の損害賠償)

第21条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 成果物に契約不適合があるとき。
 - (2) 第18条の2または第18条の3の規定により、成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
 - (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないときまたは債務の履行が不能であるとき。
 - (4) 前条第1項の違約金の額を超えた金額の損害が生じたとき。
- 2 委託者は、前項に規定する場合のほか、第18条の2または第18条の3の規定によりこの契約を解除した場合又は前条第2項各号に掲げる者によりこの契約が解除された場合において同条の違約金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償金として受注者から徴収する。
- 3 第1項各号又は前項に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、前2項の規定は、適用しない。

第21条の2 委託者は、この契約に関して、第18条の3第11号から第14号までのいずれかに該当するときは、この契約を解除するかどうかにかかわらず、委託料の100分の5に相当する金額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を損害賠償金として、受託者から徴収する。

- 2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害の額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、委託者がその損害賠償金の額を超える金額についての賠償を請求することを妨げるものではない。
- 3 前2項の規定は、受託者が委託業務を完了した後においても適用あるものとする。

(受託者の催告による解除権)

第22条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、粗糖の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(受託者の催告によらない解除権)

第22条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第10条の規定により設計図書を変更したため委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第10条の規定による委託業務の中止期間が履行期間の2分の1(履行期間の2分の1が6月を超えるとときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が委託業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の委託業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第23条 第22条または前条各号に掲げる場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の損害賠償)

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 第22条または第22条の2の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないときまたは債務の履行が不能であるとき。

2 前項各号に掲げる場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、同項の規定は、適用しない。

(解除に伴う措置)

第25条 委託者は、契約が解除された場合においては、出来形部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する委託料を受託者に支払わなければならない。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは、その理由を受託者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において検査または復旧に直接要する費用は、受託者の負担とする。

3 受託者は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意もしくは過失により滅失もしくはき損したとき、または出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、もしくは現状に復して返還し、または返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。当該貸与品が受託者の故意または過失により滅失また

はき損したときは、代品を納め、もしくは現状に復して返還し、または返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受託者は、契約が解除された場合において、委託業務用地等に受託者が所有または管理する委託業務材料、委託業務に係る機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有または管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、委託業務用地等を修復し、取片付けて、委託者に明け渡さなければならない。

6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、または委託業務用地等の修復もしくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、委託業務用地等を修復もしくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復もしくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復もしくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

7 第3項前段及び第4項前段に規定する受託者の取るべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第18条の2または第18条の3の規定によるときは委託者が定め、第22条または第22条の2の規定によるときは、受託者が委託者の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段、第4項後段及び第5項に規定する受託者の取るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（業務従事者災害等）

第26号 受託者は、委託業務の履行に関し生じた受託者の委託業務従事者の災害等については、全責任をもって措置し、委託者は何ら責任を負わない。

（契約不適合責任期間等）

第27号 委託者は、引渡された成果物に関し、第15条第3項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、委託料の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることにより行う。

3 委託者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、委託者が当該通知から1年が経過する日までに前項の方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求等をしたものとみなす。

4 委託者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

5 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意または重過失により生じたものであるときには適用せず、当該契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。

6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については、適用しない。

7 委託者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受託者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受託者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

8 引渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容、委託者の指示または貸与品等の性状により生じたものであるときは、委託者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその設計図書の記載内容、委託者の指示または貸与品等の性状が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(受託者の法令上の責任)

第28条 受託者は、業務委託従事者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

(秘密の保持等)

第29条 受託者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 受託者は、受託業務の履行過程において得られた記録簿等を他人に閲覧させ、複写させ、または譲渡してはならない。ただし、委託者の承認を得たときは、この限りでない。

(業務妨害または不当要求に対する措置)

第30条 受託者は、業務の履行にあたり、暴力団等から業務妨害または不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに委託者に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

2 委託者は、受託者が前項の規定に違反した場合は、おいらせ町競争入札参加資格業者指名停止要領（平成29年7月1日施行）の定めるところにより、指名停止の措置を行う。

(特約事項)

第31条 この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるため、委託者はこの契約を締結した会計年度の翌年度以降において歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額または削減された場合は、この契約を変更または解除することができる。

2 前項の場合において、この契約を変更または解除しようとするときは、速やかに受託者に通知しなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が変更または解除された場合において、受託者に損害が生じたときは、委託者は受託者に対して損害賠償の責を負う。この場合における賠償額は委託者と受託者とが協議して定める。

(補則)

第32条 この契約に定めのない事項またはこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じ委託者と受託者とが協議してこれを定めるものとする。

別記1（第7条関係）

第三者への委託等を禁止する業務

第三者へ委任し、または請け負わせてはならない業務は、別冊仕様書に規定する業務のうち、次に掲げる業務とする。

（1）統括管理業務

別記2（16条関係）

委託料の部分払い

対象業務	支払方法
統括管理業務	
受付案内業務	
清掃業務	
設備保守業務	